

由利本荘市 水道事業・下水道事業の経営状況分析

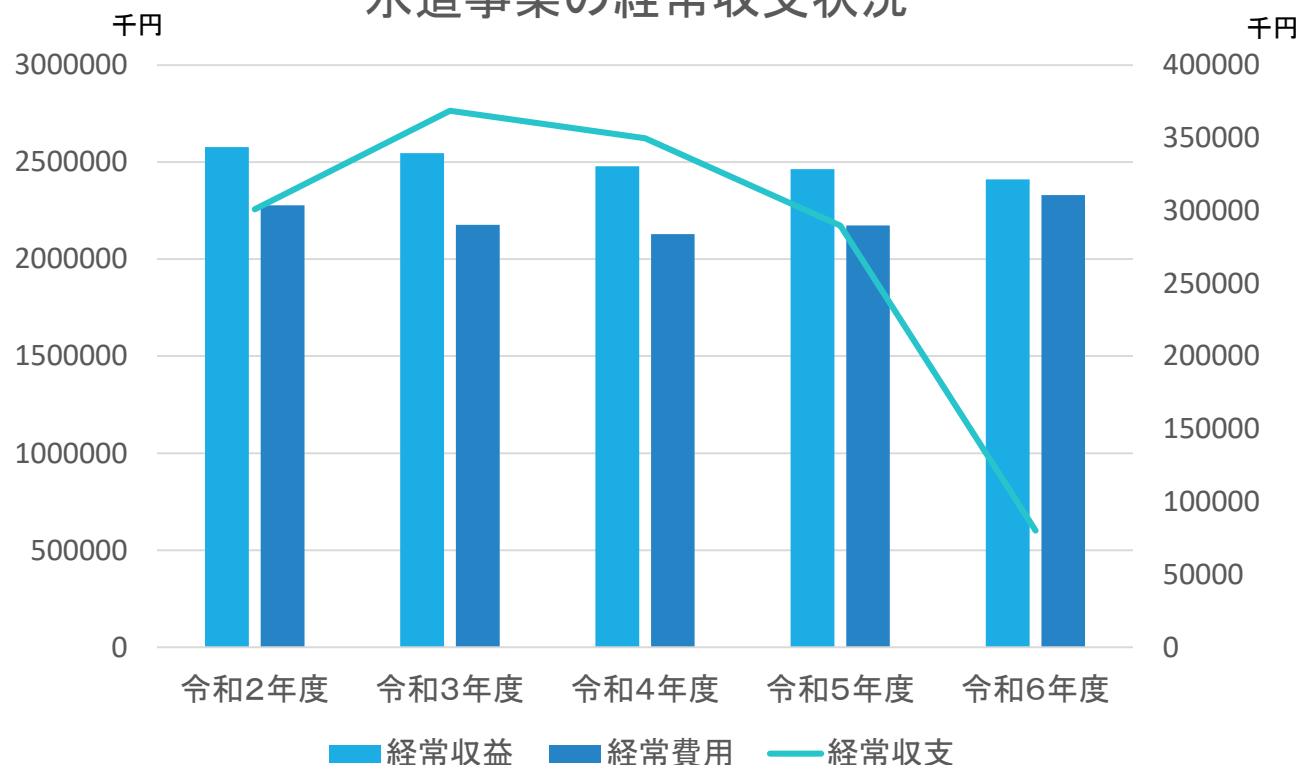
由利本荘市企業局

1. 水道事業【収益的収支】の決算推移（令和2年度～令和6年度）

単位：千円

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【収益的収支】						
営業収益	①	1,890,774	1,904,819	1,883,436	1,872,512	1,839,736
うち料金収入	②	1,855,835	1,864,459	1,840,056	1,826,774	1,800,485
営業外収益	③	687,295	640,952	595,502	591,335	570,291
うち他会計補助金	④	380,015	358,261	351,326	346,523	337,302
うち長期前受金戻入	⑤	302,611	280,828	243,235	242,167	231,697
経常収益 ①+③	⑥	2,578,069	2,545,771	2,478,938	2,463,847	2,410,027
営業費用	⑦	2,040,822	1,955,043	1,916,193	1,965,666	2,107,251
うち職員給与費	⑧	206,608	212,215	193,337	229,094	213,483
うち動力費	⑨	78,289	83,165	106,885	93,906	109,255
うち修繕費	⑩	115,923	86,849	90,210	96,758	120,529
うち材料費	⑪	1,357	2,328	1,908	3,631	15,715
うち委託料	⑫	254,991	225,509	222,980	232,649	283,294
うち減価償却費	⑬	1,198,171	1,162,171	1,158,111	1,136,606	1,207,411
うちその他材料売却原価	⑭	78	125	123	404	154
営業外費用	⑮	236,318	222,024	213,117	208,482	222,610
経常費用 ⑦+⑮	⑯	2,277,140	2,177,067	2,129,310	2,174,148	2,329,861
経常収支 ⑥-⑯	⑰	300,929	368,704	349,628	289,699	80,166
行政区域内人口(人)	⑱	74,575	73,548	72,278	71,285	69,800
給水人口	⑲	73,868	72,860	71,624	70,631	69,180

水道事業の経常収支状況



経常収益においては、令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う在宅時間の増加などの影響により、料金収入が一時的に微増しましたが、それ以降は、**給水人口の減少に伴い、減収傾向**が続いています。

経常費用においては、動力費が電気料金の改定や物価上昇により大幅に増加しましたが、令和5年度は、燃料価格激変緩和補助金の影響で減少、令和6年度は矢島浄水場の稼働などもあり再び増加しています。また、委託料においては、物価上昇や労務費単価の上昇により、令和4年度以降増加しています。修繕費も、令和3年度以降、漏水対策等により上昇傾向にあります。

2. 水道事業の経営指標による分析（令和2年度～令和6年度）

① 経常収支比率

$$\text{基本算式：経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 (\%)$$

経常収支比率は、その年度において、料金収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

■ 経常収支比率の推移

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益（千円）	A	2,578,069	2,545,771	2,478,938	2,463,847	2,410,027
うち基準外繰入金		251,406	224,507	208,595	233,288	246,936
経常費用（千円）	B	2,277,140	2,177,067	2,129,310	2,174,148	2,329,861
経常収支比率（%）	A/B	113.22	116.94	116.42	113.32	103.44

経常収支比率は、令和3年度以降、物価上昇や労務費単価の上昇により費用が高み、年々減少傾向にあります。100%以上は維持されています。

ただし、一般会計からの繰入金のうち、**基準外繰入金を除くと経常収支比率は、90%前後まで低下することに留意する必要があります。数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを意味するため、経営改善に向けた取り組みが必要**となります。

※基準外繰入金とは、公益性の観点から、一般会計から公営企業会計に繰り出される経費のうち、総務省が示した基準に合致しない経費を指します。

② 料金回収率

基本算式：水道料金／給水費（公費負担分を除く）×100（％）

料金回収率は、料金で回収すべき経費を、どの程度料金収入で賄えているかを示す指標であり、料金水準などを評価する際に用いられます。

■ 料金回収率の推移

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給水費（千円）	A	1,974,451	1,896,114	1,885,952	1,931,577	2,098,010
料金収入（千円）	B	1,855,835	1,864,459	1,840,056	1,826,774	1,800,485
料金回収率（％）	B/A	93.99	98.33	97.57	94.57	85.82

※給水費（公費負担分を除く）＝⑯－⑤－⑭

料金回収率が100%を下回っており、給水に係る費用の一部が料金以外の収入で賄われていることを意味するため、**適正な料金収入の確保**や**給水費の削減**が必要となります。

国においては、水道事業の経営に伴う収入で賄うことが適当でない経費や事業の性質上、能率的な経営を行ってもなお収入のみで賄うことが困難と認められる経費を除き、原則として事業の経営に伴う収入で経費を賄うべきとされています。そのため、適正な経費負担区分を前提とした「**独立採算の原則**」が定められており、料金で回収すべき経費をすべて料金収入で賄っている状態、すなわち**料金回収率が100%以上であることが求められています。**

③ 給水原価

基本算式：給水費／年間有収水量（m³）

給水原価は、有収水量1m³当たりの給水に要した費用を示す指標であり、給水に係るコストを表しています。

■ 給水原価の推移

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給水費（千円）	A	1,974,451	1,896,114	1,885,952	1,931,577	2,098,010
年間有収水量（千m ³ ）	B	9,468.52	9,503.10	9,341.75	9,273.84	9,103.50
給水原価（円／m ³ ）	A／B	208.53	199.53	201.88	208.28	230.46

給水原価は、物価高騰に伴う動力費や修繕費等の増加により、年々上昇傾向にあります。

給水原価は、安価であることが望ましく、必要に応じて**投資の効率化や維持管理費の削減、有収水量の増加など、経営改善に取り組むことが求められます。**

3. 県内各市の経営指標との比較表（令和5年度）

団体名	給水人口 (人)	家庭料金 20㎡(円)	給水人口密度 (人/km ²)	類似団体区分	経常収支比 率(%)	企業債残高 対事業規模 比率(%)	料金回収率 (%)	給水原価 (円)	有収率 (%)
由利本荘市	70,631	3,960	283.41	A4	113.32	929.60	94.57	208.28	80.03
秋田市	294,143	2,860	1,003.49	A2	110.21	392.21	105.75	181.20	90.69
横手市	68,114	3,652	274.31	A4	100.39	658.91	94.52	223.71	75.93
大館市	55,332	3,949	589.45	A4	113.00	458.76	108.53	204.92	74.18
能代市	40,601	3,685	327.93	A5	110.00	614.91	106.34	194.29	78.83
湯沢市	34,894	4,363	286.65	A5	115.07	586.13	88.17	247.49	82.28
大仙市	30,717	2,930	614.71	A5	114.63	221.04	111.54	181.79	79.32
男鹿市	23,257	3,069	273.81	A6	84.16	393.67	79.31	222.52	70.12
鹿角市	24,491	4,308	1,053.83	A6	98.24	554.27	92.80	237.54	77.59
潟上市	25,028	3,861	368.49	A6	106.76	664.67	99.87	195.66	83.37
北秋田市	26,454	2,560	235.57	A6	97.16	565.87	80.73	227.02	70.51
にかほ市	22,200	2,180	453.80	A6	101.44	495.13	96.56	146.76	75.05
仙北市	15,245	3,795	199.15	A6	77.22	1147.50	66.81	293.40	52.77
団体平均	55,040	3,434	473.43	-	102.36	562.76	94.24	213.03	75.89

4. 東北類似団体の経営指標との比較表（令和5年度）

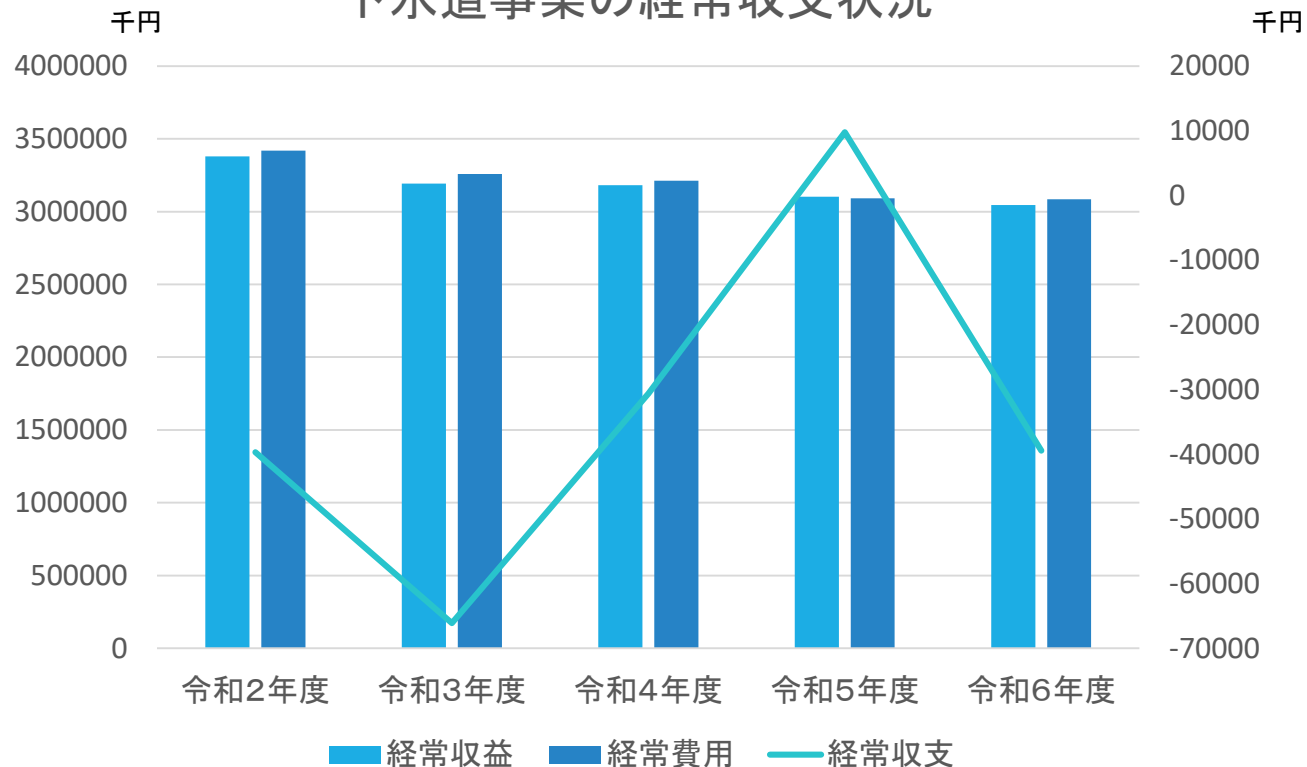
団体名	給水人口 (人)	家庭料金 20m ³ (円)	給水人口密度 (人/km ²)	経常収支比 率(%)	企業債残高 対事業規模 比率(%)	料金回収率 (%)	給水原価 (円)	有収率 (%)
由利本荘市	70,631	3,960	283.41	113.32	929.60	94.57	208.28	80.03
青森県 十和田市	57,104	4,035	399.80	119.77	499.12	105.63	211.60	88.43
秋田県 横手市	68,114	3,652	274.31	100.39	658.91	94.52	223.71	75.93
秋田県 大館市	55,332	3,949	589.45	113.00	458.76	108.53	204.92	74.18
岩手県 一関市	93,549	4,763	131.72	119.12	966.55	83.57	305.87	80.22
宮城県 塩竈市	57,915	3,608	3,113.71	108.27	361.99	101.17	213.46	81.95
宮城県 気仙沼市	55,560	4,059	309.79	101.48	481.76	98.36	270.70	71.86
宮城県 多賀城市	55,758	3,762	3,058.58	114.82	196.88	100.20	242.54	95.48
宮城県 登米市	72,528	5,990	134.04	104.34	479.31	97.86	291.06	81.64
宮城県 栗原市	59,003	5,481	137.91	94.79	434.49	83.23	349.73	74.89
山形県 米沢市	75,279	3,355	646.45	116.02	41.45	100.30	187.56	81.89
山形県 酒田市	94,734	3,564	338.61	108.20	78.67	99.06	223.67	92.96
山形県 天童市	60,067	4,070	563.80	118.69	152.04	116.28	189.79	89.57
福島県 白河市	55,196	2,343	354.05	112.88	429.71	103.01	168.36	81.43
福島県 須賀川市	66,275	3,896	382.21	105.14	532.40	97.16	218.22	91.16
福島県 伊達市	52,216	4,950	509.57	111.99	250.04	103.98	267.45	87.15
団体平均	65,242	4,098	729.60	109.93	401.47	99.52	237.91	82.88

5. 下水道事業【収益的収支】の決算推移（令和2年度～令和6年度）

単位：千円

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【収益的収支】						
営業収益	①	838,338	832,287	825,411	825,730	814,308
うち使用料収入	②	773,669	770,864	766,124	767,543	757,231
営業外収益	③	2,541,760	2,359,453	2,355,516	2,276,323	2,230,509
うち他会計補助金	④	1,507,552	1,436,716	1,394,141	1,326,000	1,285,654
うち長期前受金戻入	⑤	998,416	910,610	959,964	949,490	930,694
経常収益 ①+③	⑥	3,380,098	3,191,740	3,180,927	3,102,053	3,044,817
営業費用	⑦	2,974,136	2,865,985	2,867,916	2,783,502	2,804,466
うち職員給与費	⑧	78,239	79,902	91,059	88,816	74,376
うち動力費	⑨	121,934	129,073	164,973	146,101	146,476
うち修繕費	⑩	64,359	51,690	69,638	63,566	122,204
うち委託料	⑪	500,259	406,245	395,468	380,907	408,891
うち減価償却費	⑫	2,111,205	2,056,237	2,015,196	2,004,153	1,983,023
営業外費用	⑬	445,637	391,832	343,668	308,784	279,815
経常費用 ⑦+⑬	⑭	3,419,773	3,257,817	3,211,584	3,092,286	3,084,281
経常収支 ⑥-⑭	⑮	△39,675	△66,077	△30,657	9,767	△39,464
処理区域内等人口（人）	⑯	57,899	57,630	55,941	55,175	53,988
水洗化人口	⑰	50,375	50,440	49,271	48,443	47,534

下水道事業の経常収支状況



経常収益においては、令和2年度以降は5年連続の減収となっており、使用料収入が令和5年度一時的に微増しましたが、令和6年度は再び減収に転じております。**水洗化人口の減少に伴い、減収傾向**が続いております。

経常費用においては、動力費が物価上昇により大幅に増加しましたが、令和6年度は、燃料価格激変緩和補助金により大幅に減少、修繕費においては、令和2年度から令和5年度までは横ばいで推移していたが、令和6年度は、マンホールポンプ場の水中ポンプ修繕や処理場施設設備の修繕が増え、大幅に増加しております。

6. 下水道事業の経営指標による分析（令和2年度～令和6年度）

① 経常収支比率

$$\text{基本算式：経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 (\%)$$

経常収支比率は、その年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

■ 経常収支比率の推移

科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益（千円）	A	3,380,098	3,191,740	3,180,927	3,102,053	3,044,817
うち基準外繰入金		319,329	278,489	278,194	356,838	483,467
経常費用（千円）	B	3,419,773	3,257,817	3,211,584	3,092,286	3,084,281
経常収支比率（%）	A/B	98.84	97.98	99.05	100.32	98.72

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要ですが、ほとんどの年度で100%を下回っており、単年度の収支が赤字であることを示しており、加えて、一般会計からの繰入金のうち、基準外繰入金を除くと経常収支比率は、90%前後まで低下することになるため、一層の経営改善に向けた取り組みが必要です。

※基準外繰入金とは、公益性の観点から、一般会計から公営企業会計に繰り出される経費のうち、総務省が示した基準に合致しない経費を指します。

② 経費回収率

基本算式：下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100（％）

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料収入で賄えているかを示す指標であり、使用料水準などを評価する際に用いられます。

■ 経費回収率の推移

科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
汚水処理費（千円）	A	912,100	852,947	864,065	875,381	885,649
使用料収入（千円）	B	773,669	770,864	766,124	767,543	757,230
経費回収率（％）	B/A	84.82	90.38	88.66	87.68	85.50

経費回収率が100%を下回っており、汚水処理に係る費用の一部が使用料以外の収入で賄われていることを意味するため、**適正な使用料収入の確保**や**汚水処理費の削減が必要**となります。

国においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及びその事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「**独立採算の原則**」が定められています。このため、国においては、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す**経費回収率100%以上であることが求められています**。

③ 汚水処理原価

基本算式：汚水処理費／年間有収水量（m³）

汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用を示す指標であり、汚水処理に係るコストを表しています。

■ 汚水処理原価の推移

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
汚水処理費（千円）	A	912,100	852,947	864,065	875,381	885,649
年間有収水量（千m ³ ）	B	4,654.25	4,633.22	4,591.58	4,737.54	4,519.78
汚水処理原価（円／m ³ ）	A／B	195.97	184.09	188.18	184.78	195.95

汚水処理原価は、令和3年度に一時下がりましたが、物価高騰に伴う動力費や修繕費等の増加により、令和6年度は、令和2年度水準まで増加しております。

汚水処理原価は、安価であることが望ましく、必要に応じて**投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させるなど、経営改善に取り組むことが求められます。**